

2022. 7. 21

ウェーブ

時評



安倍元首相襲撃に想う

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

安倍元首相が選挙応援中に殺害された事件は、起きてはならない衝撃的な事件だった。暴力で意見を封殺する民主主義の基本への冒とくだ。安倍元首相は諸外国でもよく知られた政治指導者であり、国際社会の関心も高い。このような事件の再発防止には国を挙げて取り組まなければならない。

まず真っ先に目につくのは安倍元首相の「警備」が警備の体をなしていなかったことだ。前夜に奈良来訪が決まったとか、360度の警備が必要な現場でもこれまで多くの選挙演説が行われてきたとか、元首相の警備に万全を期すのに難しい事情があったのはわか

る。しかし警護の必要性は警察が独自に評価をするわけで、安倍元首相の警護の必要性は高かったはずだ。もし警察が、万全を期すのが難しいと判断するなら、選挙力を使うなどして場所を変えればよい話だ。そこには警備計画を準備した関係者の使命感が全く感じられない。そして警備は情報収集や現場での監視活動が重要だが、映像を通じてみる限り、警護官が前後左右に目を光らせている様子はない。さらに致命的なのは一発目の発射から致命傷となった二発目の発射までの約3秒間に警護の

とか地面に伏せよとの指示が行われている形跡はなく、そこに映っているのは一回目の発射の轟音に怯えて身を縮める関係者の姿だ。訓練の問題なのか意識の問題なのか、プロフェッショナルリズムの欠如を感じざるを得ない。

警備計画の不全や警備活動の不十分さだけではない。警護対象の要人が死に至ったのは、いかなる事由があれ警備を任された警察の失敗であり失態である。それは火を見るより明らかなのに、せいぜい警察から出てくるのは、警護体制に問題があったことは否定できないといった婉曲的な説明だ。問題があってもなくても警護対象者との発想なのか。

私は、日本社会が守ってきた規範や良き習慣が音を立てて崩れ出しているのではないかという強い危機感を持つ。そこには政治指導者の数々のスキャンダルや説明責任を果たさず去っていく議員の多さ、給付金詐欺に見られるような官僚の不祥事など国のレベルで守るべき規範が崩れていることも背景にあるかもしれない。政治にもう少し競争的なプロセスがあれば、いろいろな問題点が浮き彫りにされ是正されるのかもしれない。しかしこの10年の日本の政治はそうではなかった。圧倒的に強い与党体制が時に強権的な振舞いになり、「説明責任」や「責任をとる」という民主主義に必要な規範が十分守られてこなかったことも事実だろう。日本社会には使命感に基づくプロフェッショナルリズムと「責任をとる」という意識を取り戻す事こそが求められているのではなからうか。